

内閣総理大臣 安倍晋三 殿
外務大臣 岸田文雄 殿

日本政府は核兵器禁止・廃絶に向けた国際的な努力に対する妨害をやめ、核兵器全面禁止に誠実に努力すべきである

オバマ政権が核兵器の「先制不使用」政策を含む核政策の変更を検討していることに対し、日本政府が「核の傘」の弱体化を招くとして反対の立場からアメリカ側に協議を申し入れている、と報道されている。

われわれは、こうした日本政府の態度に断固抗議する。

従来から日本政府は、核保有国と非核保有国との間の「橋渡し役」を果たすと言いながら、実際には核兵器禁止条約の交渉開始など、核兵器を法的に禁止することを求める国際世論に対し「時期尚早」「ステップバイステップがもっとも現実的」などとしてこれを妨害してきた。

核兵器の使用が人道上許すことができない悲惨な結果をもたらすことやそれを防ぐ唯一の確実な方法が核兵器の禁止であることは、国連総会の決議をはじめ、日本政府も出席した核兵器の非人道的影響に関するこの間の国際会議でも一致して確認されてきた国際政治の大勢である。

核兵器の先制使用さえ容認する日本政府の態度は、安全保障どころか、アジアに新たな緊張を引き起こし、平和と核兵器のない世界の実現に逆行するものである。

そしてまた、被爆者と広島市民、日本国民の平和の願いに反し、日本国憲法の理念にも反するものである。

われわれは、日本政府が核兵器の禁止・廃絶に対する一切の妨害的態度をやめ、核保有国に「核兵器禁止条約の交渉開始」に応ずるよう求めるとともに、被爆国の政府として核兵器全面禁止のために誠実に努力するよう強く求める。

2016年7月18日 原水爆禁止広島県協議会